

平成 24 年 5 月 18 日

## 第 22 期 決算速報

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 21 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		第 22 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	568,229	100.0	550,029	100.0
II 売 上 原 価	417,823	73.5	426,450	77.5
売 上 総 利 益	150,406	26.5	123,578	22.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	148,008	26.0	112,602	20.5
営 業 利 益	2,397	0.5	10,975	2.0
III 営 業 外 収 益	12,842	2.2	3,950	0.7
IV 営 業 外 費 用	14,224	2.5	10,932	2.0
経 常 利 益	1,016	0.2	3,993	0.7
V 特 別 利 益	10,504	1.8	-	-
VI 特 別 損 失	1,924	0.3	38,285	6.9
税引前当期純利益又は純損失(△)	9,595	1.7	△34,291	△6.2
法人税、住民税及び事業税	1,970	0.4	1,658	0.3
法人税等調整額	224	0.0	△46	0.0
当期純利益又は純損失(△)	7,400	1.3	△35,903	△6.5

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 21 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,388 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		1,001 円 64 銭	△4,688 円 31 銭

※ 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 中 平 均 株 価 の 算 定 が 困 難 で あ る た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第 21 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		第 22 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比		
テクニカルスタッフ派遣事業	237,800	41.8	248,486	45.2		
受 託 開 発 事 業	233,751	41.1	214,315	39.0		
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業	4,852	0.9	2,824	0.5		
幼 児 教 育 事 業	82,907	14.6	78,499	14.3		
不 動 産 賃 貸 事 業	6,227	1.1	3,463	0.6		
健 康 事 業	2,691	0.5	2,439	0.4		
合 計	568,229	100.0	550,029	100.0		

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	38,477		13,457	
2. 営 業 未 収 入 金	138,054		82,181	
3. 未 収 入 金	120,163		8,909	
4. 商 品 及 び 製 品	4,855		4,744	
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,550		1,337	
6. 前 払 費 用	4,223		1,740	
7. そ の 他	3,341		3,217	
8. 貸 倒 引 当 金	△1,540		△555	
流動資産合計	310,126	38.8	115,032	19.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 築 物	144,232		102,684	
(2) 構 築 物	3,795		3,148	
(3) 車 両 運 搬 具	4,597		3,156	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	3,652		1,720	
(5) 土 地	183,807		138,391	
有形固定資産合計	340,085	42.6	249,101	41.3
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア	23,519		120,680	
(2) の れ ん	37,006		29,274	
(3) そ の 他	403		393	
無形固定資産合計	60,930	7.6	150,349	24.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	28,883		28,883	
(2) 長 期 貸 付 金	7,340		7,240	
(3) 長 期 未 収 入 金	7,011		6,748	
(4) 長 期 前 払 費 用	26,618		24,952	
(5) 保 険 積 立 金	14,950		16,418	
(6) 長 期 預 け 金	2,085		3,846	
(7) そ の 他	10,936		10,936	
(8) 貸 倒 引 当 金	△9,777		△10,114	
投資その他の資産合計	88,048	11.0	88,910	14.7
固定資産合計	489,065	61.2	488,362	80.9
資 産 合 計	799,191	100.0	603,394	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	期 別	第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 営 業 未 払 金		1,041		514	
2. 短 期 借 入 金		80,121		98,688	
3. 一年以内返済予定長期借入金		82,855		37,902	
4. 一年以内償還予定社債		21,600		42,400	
5. 未 払 金		12,220		12,664	
6. 未 払 費 用		33,183		44,127	
7. 未 払 法 人 税 等		1,967		1,655	
8. 未 払 消 費 税 等		5,003		8,625	
9. 前 受 金		8,723		8,913	
10. 預 り 金		21,330		18,828	
流 動 負 債 合 計		268,048	33.5	274,318	45.5
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		344,622		231,027	
2. 社 債		52,800		—	
3. 長 期 未 払 金		52,917		54,455	
4. 預 り 敷 金		1,260		—	
5. 繰 延 税 金 負 債		224		178	
6. 資 産 除 去 債 務		963		963	
固 定 負 債 合 計		452,788	56.7	286,624	47.5
負 債 合 計		720,836	90.2	560,943	93.0
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金		91,248	11.4	91,248	15.1
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		25,748		25,748	
資 本 剰 余 金 合 計		25,748	3.2	25,748	4.3
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		954		954	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△39,595		△75,498	
利 益 剰 余 金 合 計		△38,641	△4.8	△74,544	△12.4
株 主 資 本 合 計		78,354	9.8	42,451	7.0
純 資 産 合 計		78,354	9.8	42,451	7.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計		799,191	100.0	603,394	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		7,658 株	7,658 株
1 株 当 たり 純 資 産		10,231 円 72 銭	5,543 円 42 銭

## (4)株主資本等変動計算書

第21期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年4月1日 残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	7,400	7,400	7,400
新株の発行	6,240	6,240	—	—	12,480	12,480
事業年度中の 変動額合計	6,240	6,240	—	7,400	19,880	19,880
平成23年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△39,595	78,354	78,354

第22期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成23年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△39,595	78,354	78,354
事業年度中の 変動額						
当期純損失（△）	—	—	—	△35,903	△35,903	△35,903
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△35,903	△35,903	△35,903
平成24年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△75,498	42,451	42,451

(5) 継続企業の前提に関する注記

第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
	<p>当社の当期における売上高は、550,029 千円となり、前期に比べて 3.2%減収となっており、また事業整理のための特別損失 38,285 千円が発生しております。その結果、営業利益 10,975 千円、経常利益 3,993 千円、当期純損失 35,903 千円を計上しております。</p> <p>また、資金繰りの安定化のため、取引先金融機関 7 行に対し借入金総額 382,529 千円に関して、平成 23 年 11 月～平成 24 年 10 月の 12 ヶ月間（一部の金融機関については、平成 23 年 12 月～平成 24 年 11 月の 12 ヶ月間）、約定返済元金を据え置き、借入金利息のみ返済する借入金返済期限の延長を要請し、ご了承を頂いています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を確実に実施して参ります。</p> <p>1) 主力事業の強化</p> <p>当期の売上の 84.2%を占めているテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、事業再構築の中核として最大限の努力により収益力の強化に邁進する所存でございます。</p> <p>具体的には、次の施策を実行して参ります。</p> <p>ア. 当社代表取締役が、両事業を担当するシステム事業本部長を代行し陣頭指揮を取り、迅速な意思決定とトップセールスを実施します。</p> <p>イ. 平成 23 年 12 月から技術教育講座を開設し、社員のみでなく採用内定や入社応募者も受け入れ、技術教育専任者による教育を開始しました。これにより、社員の技術力を向上させ、個人単金（売上）をアップさせるとともに、優れた人材の発掘・採用を行います。</p> <p>2) 固定資産の売却</p> <p>ア. 約 1 年間入居者がなく負担になっていた小田急桜ヶ丘駅前ビルを売却しました。（平成 23 年 3 月契約、同年 5 月清算）</p> <p>イ. 老朽化し入居者の減少や修理費が増加傾向であった賃貸マンション「コーポ鶴立」を平成 23 年 9 月に売却しました。</p> <p>ウ. 長野県飯田市に所有している工場用地の売却を予定しており、既に業者に委託しています。</p> <p>3) 健康関連事業の縮小</p> <p>平成 23 年 7 月に、横浜市桜木町駅前のホテル建屋内で営業していた健康関連製品のサテライトショップを閉店し、店舗家賃や人件費等の経費を削減しました。</p> <p>事業は法人及び固定客を中心として、本社内に拠点を置いて継続します。</p>

	<p>4) 固定費の削減          役員数（取締役＋監査役）を計9名から8名に削減し（6月23日以降）、役員報酬は10%カット（平成24年4月以降）とします。</p> <p>当社は、上記諸施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるものと確信しております。          しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。          なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>
--	---

(6)重要な会計方針

期 別	第 21 期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第 22 期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
項 目		
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品          ……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品          ……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品及び製品・仕掛品          同左</p> <p>原材料及び貯蔵品          同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 有形固定資産の減価償却方法	<p>定率法を採用しています。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物（建物付属設備） 16 ～ 39 年          （ 8 ～ 15 年）</p> <p>構築物 2 ～30 年          車両運搬具 3 ～ 6 年          工具、器具及び備品 2 ～10 年</p>	同左

4. 無形固定資産の減価償却方法	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>のれんについては、8年間の均等償却によっております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>…売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左
7. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左



(7)会計方針の変更

第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ 173 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 954 千円であります。</p>	<hr/>

(8)表示方法の変更

第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は 7,829 千円であります。</p>	<hr/>

## II 第22期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績の概況

当事業年度は、景気低迷の回復の遅れに加えて、平成23年3月の震災の影響により、当社の主力事業部門であるテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業の売上は、前事業年度後半の回復傾向が減速し、当事業年度前半では売上の伸びが停滞したこと、加えて当事業年度前半の健康関連事業及び不動産事業部門の不振が続き、資金の調達が困難な状況になり取引先金融機関に対して金融支援（借入金の返済元金の据え置き）をお願いする事態に至りました。

これに対して、事業を再構築するために不採算事業の撤退、固定資産の売却等の対策を実施してきましたが、これに伴い資産売却損等が発生し特別損失38,285千円を計上しました。

テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業においては、当事業年度前半は、震災の影響による顧客の作業中断や先送りによって売上が停滞し、待機者も発生し経費を圧迫することになりました。当事業年度後半からは、臨時体制をとり代表取締役が事業責任部門であるシステム事業本部長を代行し注力した結果、自動車関連やスマートフォン関連の開発及び評価作業の受注が増加し、また製造設備関係やWeb関係のプログラム受託開発の受注があり挽回しましたが、売上は前年同期比98.1%に止まりました。

自社ブランド製品事業に関しては、前述のシステム事業本部強化のため、例年より製品開発及び営業展開が遅れたため売上は、前年同期比58.2%となりました。

幼児教育事業は、幼稚園は園児数、売上ともに前事業年度に続き安定していますが、保育園において、当事業年度初めに職員の退職が続き、これに伴い保育可能な園児数の減少したための売上減少となり、前年同期比94.7%となりました。

不動産賃貸事業に関しては、平成23年9月に所有していた賃貸マンションを売却したため、売上は前年同期比55.6%となりました。

また、平成23年5月小田急桜ヶ丘駅前ビルの売却清算に伴う損失及び賃貸マンションを入居率の低下及び老朽化による修理費の増加のため平成23年9月に売却したことにより17,836千円の特別損失が発生しました。

前事業年度に着手した健康関連事業は、横浜市の桜木町駅前のホテル内のサテライトショップや製品の知名度が浸透せず売上が伸びず、一方で店舗家賃、人件費等の負担が大きく経費を圧迫した状態が続いたため、平成23年7月に閉店しました。これに伴い内部造作物の滅却等で20,449千円の特別損失を計上しました。

以上の結果、売上高550,029千円（前年同期比3.2%減）、営業利益10,975千円（前年同期比357.9%増）、経常利益3,993千円（前年同期比293.0%増）となりました。また、特別損失38,285千円（前年同期特別損失1,924千円、特別利益10,504千円）のため、当期純損失は35,903千円（前年同期当期純利益7,400千円）となりました。

### Ⅲ 第23期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目	期別 第22期(実績) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第23期(予想) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	550,029	670,000
営業利益	10,975	33,000
経常利益	3,993	25,000
当期純利益又は純損失(△)	△35,903	22,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別 第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
現金及び預金の増減額	△58,560	△25,019
現金及び預金の期首残高	97,037	38,477
現金及び預金の期末残高	38,477	13,457

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済、経費支出との相殺による減少です。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別 第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
短期借入金の増減額	5,121	18,566
短期借入金の期首残高	75,000	80,121
短期借入金の期末残高	80,121	98,688

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

#### (3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目	期別 第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
長期借入金の増減額	4,904	△158,548
長期借入金の期首残高	422,573	427,477
長期借入金の期末残高	427,477	268,929

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と固定資産売却に伴う借入金の返済との相殺による減少です。

### Ⅴ その他

該当ありません。